

酒田市総合計画審議会 第4回市民生活部会 議事要旨

1. 日時

平成29年9月8日（金）15:00～17:00

2. 場所

酒田市役所 第2委員会室

3. 出席者

【酒田市総合計画審議会委員 市民生活部会委員】

所 属	氏 名	備 考
酒田市市街地コミュニティ振興会連絡協議会会長	小柴 勝	
八幡地域コミュニティ振興会連絡協議会会長	兵藤 清彦	
特定非営利活動法人にこっと理事長	片桐 晃子	
一般社団法人酒田地区医師会十全堂会長	栗谷 義樹	
社会福祉法人酒田市社会福祉協議会会長	阿部 直善	副部会長
酒田市食生活改善推進協議会会長	佐藤 初子	
東北公益文科大学教授	武田 真理子	部会長

【事務局】

総務部長、危機管理監、消防調整監、企画振興部長、市民部長、環境衛生調整監、健康福祉部長、建設部長、商工観光部長、上下水道部長、上下水道技監、政策推進課長

4. 議事内容

【事務局より会議の成立について報告】

- ・本日の出席委員は7人であり委員定数8人の半数以上となっていることから、酒田市総合計画審議会条例施行規則第4条の規定により、本日の会議は有効である。

【事務局より説明】

- (1) 次期酒田市総合計画の策定について・スケジュール
- ・資料1に沿って事務局より説明
- (2) 基本計画の第二次原案素案について

・資料 2～3 に沿って事務局より説明

【委員からの質疑・意見等概要】

(1) 次期酒田市総合計画の策定について・スケジュールについて

○(委員) 7章は別立てにして分かりやすくなった。冒頭の総合計画の意義のところ、将来を見通すことができないと言い切っている表現が気になる。意図は十分に分かるが、言い切っているのか、表現を検討いただきたい。

⇒(委員) その後段に、酒田市に暮らす市民みんなの力で、とあるが、協働のイメージを出すために、市民だけでなく行政という文言も入れたほうが良いのではないかな。

○(委員) 7章で記していた市民が満足する行政サービスについては、前回の審議会でも意見のあったところ。統合して新しい項目立てにした意図をもう少し詳しく説明いただきたい。

⇒各章は目指すまちの姿というイメージで構成しているが、行財政運営をまちの姿として表すのは馴染まないのではないかと考えた。また、6章までの取り組みを実現するため下支えの役割を担うという意味から、別立てのほうが分かりやすいと考え修正した。

⇒(委員) 市民の満足する行政サービスとして記していた中身は、行財政運営の方針の中に含まれているということによいか。

⇒その通り。

○(委員) 総合計画の意義のところ記している市民参加の人数については、最終的な数字が入るものか。

⇒まだ策定途上なので数字が確定していない。ここまでは延べで約900人の参加を頂いている。

○(委員) 目次や基本構想をあらためて見返すと医療や福祉という文言がない。基本計画部分に謳ってあるのは分かるが、基本構想の一部には防災や衛生といったレベルの文言がある。住み続けたい、支え合い、といった文言で補われているのは理解するが関係者としては寂しく感じる。

⇒(委員) 基本構想の箇条書きの中の、どんな人も自分らしく暮らせるまちに、医療や福祉というキーワードを加えて、抽象的なところをもう少し具体的にすると良いと思うので検討頂きたい。

○(委員) 基本構想の中でまちづくりを「自分事(我が事)」として考えて行動するとある。

これは厚生労働省の言う「我が事・丸ごと地域共生社会」を意識した文言であるか。

⇒厚生労働省の表現を引用したものではない。

⇒(委員) 厚生労働省では、住民任せにするのではとの危惧に対して、市町村には、主体的に活動する市民に対して支援をする責務がある、ということを行っている。文言がほ

ば一緒なので、意義も一緒であるのか整理して欲しい。

○（委員）基本構想の部分で、対話を通じた市民の参加とあるが、何のためにというところが明確になっていない。地域課題の解決のためとか、何の目的を伝えないといけないと思うが、冒頭の意義のところでもあまり伝えられていないと感じる。

○（委員）行政は正論を述べるのが立場と思うが、現実はどう落とし込むかの部分が重要。正論とデータの部分に感じるギャップをどう埋めるかだ。人口減少の問題でいえば、合計特殊出生率を担う女性人口が増えないと話しにならない。落とし込むための事業を総合計画の中に入れる必要はないが、そこが大変な部分だ。国立社会保障・人口問題研究所のデータではものすごい勢いで人口減少が進む中、地方都市がどうしていくかは通り一遍の正論では難しい。総合計画ではそこが見えないので、関連したプランの作り方などに力を注いで欲しい。

⇒（委員）構成で見ると基本計画の下の事務事業、個別計画の部分にあたると思うが、総合戦略では人口減少の対策として具体的な取り組みがあったはず。その調整など補足頂きたい。

⇒人口減少問題はかなり厳しい現状がある。対応策としての総合戦略は平成27年の策定以降、取り組めるものはすぐに取り組んできた。総合計画では、政策ごとに関連する個別計画をリンクさせて記載している。総合計画に全てを盛り込むのは難しいので、個別的なところは個別計画に委ねると考えている。可能な限り総合計画の成果が数字として見え、評価をしっかりとできるように構成したいと考えている。

○（委員）経常収支比率と実質公債比率について示してあるが、データは矛盾していないか。

⇒経常収支比率が悪くなっており、実質公債費比率も借金の増加で上がっておりベクトルは一緒である。経常収支比率の中の公債費、いわゆる借金の返済が構成費となっているので双方高上がりのベクトルは一致している。

（2）基本計画の第二次原案素案について

○（委員）全体を通して、「市民ができること」については、未来会議で参加した方々が確かにそうだと思うものかどうか、しっかり検証して欲しい。

⇒まだ反映されていないが、前回までの未来会議で、参加者から「私ができること」を挙げてもらっている。次の成案までには乖離がないか確認したうえで、乖離があれば修正したい。

⇒（委員）未来会議については別冊資料編にまとめられるようだが、目立つところに未来

会議をどれだけ開催して、その意見が反映されていると記したほうが皆さん納得できるのではないかと。

○（委員）成果指標の設定が非常に難しいと感じる。例えば広報の充実というところでは Facebook のいいねの数とあるが、5年10年後はもう別の SNS が普及しているかもしれない。また子育て関係のところでは「ぎゅっと」の開設は、ネウボラ事業として非常に期待されている。お金をかけて人員も配置したわけなので、ぜひ成果指標に入れていただきたい。どのくらいの方が利用して、どんな相談があって、どういった成果が出たのかはとても重要なことだ。また、確認だが政策5-3で運転免許自主返納の促進とあるが、これは高齢者のことに限って言っているのか。

⇒一番は高齢者の事故が増えている社会環境があるが、市の施策としては高齢者に限らず自主返納される方に対しても支援をしているため、あえて高齢者という表現を除いている。

⇒（委員）運転免許の自主返納に対し、バス回数券などの支援があることは動機付けとしては良いが、その代わりに足はどうなのか、という本質的な問題に対応できているかは課題だ。地域公共交通という括りだけではフォローできないので、この章には住民による助け合いや福祉有償運送などについて書き込むことで、高齢社会に対応してということが生きてくると思う。全体を通して縦割りにならないよう苦心した跡が見えるが、文言に福祉の要素が全く出てこない。住民同士による支え合いの観点を様々なところに散りばめないと、2025年問題には対応していけない。

⇒（委員）総合計画からのメッセージ、柱がどのようにあるのかという意見だと思う。成果指標はそれを示すものになるかもしれない。ネウボラの件は同感だ。ギャップを埋めるという話にもつながるかもしれない。施策間のストーリーがつながるようだと良いのではないかと。

○（委員）5章の安全・安心というところでは、時代が変わってきており、市民ができることは真剣に考えていただきたいと感じる。例えば先日の北朝鮮からのミサイルについても周囲の反応はとても温度差のあるものだった。市民の意識を変えるための取り組みが重要だ。

○（委員）暮らしの足の件で、郊外でバスが来なくなって困ったという声はよく聞く。課題として削減困難な固定費が増えているとあるが、5年後、10年後経営が大変で削減されるのではないかと不安をあおることになるのではないかと。安心できるような施策の内容だと良いが。

⇒るんるんバス、ぐるっとバスはこの頃は乗車人数が増えているが、総合計画の中で一番要望も多く、大きく変わる可能性があるのが交通と考えている。現在、地域公共交通網計画に基づいて、路線、バス停などの見直しを行なっている。委員の意見にもあつたとおり、共助という考え方、コミュニティバスなど、足を守るための様々な考え方も出て

くるが、全てを計画の中に盛り込むのは難しく、表現は少し厳しくなる。現実として民間の路線はほとんど乗車人数がなく、そういった事実は伝え、現実を受け止める必要があると考える。今後は足がなくなるというよりは、国で言う定期タクシーやコミュニティ運行のバスなど、形態を変えながら住民の足を確保していくということだと考える。

○（委員）人口減少に関しては、自分の周囲を見ても独身の男女が多い。子どもの数を増やすということであれば、結婚支援も頑張る必要がある。

○（委員）自分の住む地域は郊外であるが、買い物など暮らしの足は車に頼らざるを得ない。自主運営という形態も問題がある。ぐるっとバスについては近々話し合いがあるが、問題なく続けられるかどうか。

⇒これから各地域に入りながら、様々ご意見を頂戴したいと考えている。今の問題点はるんバスも、ぐるっとバスも大回りで運行しており、一運行で1時間ほど走っていることで、路線の見直しは必要と考えている。加えて、旧行政区単位で区切られているところも、住民の方と話し合いながら検討していきたいと考えている。またアンケートや乗降の統計を見ると圧倒的に病院が多い。拠点をつくりながらの路線の作り方が必要と考えている。

○（委員）公益大について、対外的に評価されていて素晴らしい。理数系があるとなお良いと思うが。

⇒（委員）1－2でも大学連携については触れられている。公益大以外との連携についても触れており、それぞれの専門分野を活かしていただくことも重要だ。

○（委員）学童保育について、一部地域で定員を超えているところがあるとのことだが、学童に子どもを預けている世代は企業にとって一番の戦力となる世代だ。学童に子どもを預けられなかった方達が、市外に流出していくことがあれば大きな損失だ。子ども達が安心して過ごせるためにも、申込を断ることがないよう、どうしたらよいかの施策が足りていない気がする。

○（委員）質問として、政策5－3の住宅の耐震化率についてはどのように計算されているのか。

⇒耐震基準については昭和56年に大きく改正があった。大きくは固定資産台帳上の建築年から算定している。

⇒（委員）よく広報でも診断の記事が出ている、耐震しなければいけない住宅というのが分かっているのか。

⇒広報で案内しているのは図面を基にした市職員による無料の簡易診断。それを受けていただければ、精密診断が必要かどうか判断できる。

⇒（委員）広報だけでは伝わりにくい、個別に案内するなどの対応が必要と思う。

⇒お金のかかる話であり、理解を頂くのが難しい部分もある。

○（委員）政策 1－1 の部分は課題がよく押さえられていると思う。その上で、地域共創コーディネーターについては、養成までは良いが、その後どこに属して活動してもらいたいかというところまで描いていないと、ワークショップの開催件数は指標としてリアリティーがないと考える。例えばコミ振から推薦されて、交付金によってその人材育成活動が支援されて、地域に養成された人達が、地域でのワークショップの担い手になっていくなどのイメージまで記載があると良い。政策 5－1 の部分でも示されているとなお良いと考える。

○（委員）酒田市の生活保護率は平成 28 年度で過去最大になっていたはず。生活自立支援センターの新規相談件数も 300 件を超えている。就労や学習支援、ゴミ屋敷などの問題が生活困窮に関連している場合が多い。生活困窮の現況と対策の記載が必要ではないか。また地域医療について、訪問診療・訪問看護を拡大していくのは簡単な話ではないが、ここができないと地域包括ケアは成り立たないので、強化とはあるが医師会とも十分相談して行って欲しい。

⇒（委員）生活困窮の話は雇用との関連もある。せっかく目的別にしているのに、ページごとでなく、全体にストーリーとしてつながりがあると具体的な施策が出てくるのではないか。

⇒（委員）例えば 2 章には農商工観連携とあるが、障がいのある生活困窮の相談者が、人手の足りない農業者のところで就労できた事例がある。農福連携という言葉も出てきたので検討頂きたい。

○（委員）全体を通して苦勞しながらもよく作っていると思うが、卑下する訳ではないが、説明を受けてワクワクしないのは何故だろうかとも感じる。また、不安をあおるという話もあったが、現実と向き合うことをしないと事業を組み立てられない。現実と向き合うということは不安と向き合うことで、不安をあおるということとは裏腹なのだが、政治的な意図のあるものではないので、こだわらず現実を記したほうが良いと思う。それから、10 年という期間もこの現代においてはどうか、別の捉え方も必要なのではと感じる。また、シングルマザーであっても地域で子育てをするので歓迎だといっている自治体もある。フランスだと第三子がいる世帯には働かなくて良いくらいの手当てが出る。そこまでしないと少子化は解決できない段階に来ている。人口維持のために 2.07 必要だという合計特殊出生率の対象となる女性は推計では 2040 年に半分以下になる。思いきった手立てをしないと地域では効果的な手を打てない段階だ。そういった現実と向き合い書き込むことは大事。それから生活弱者をどう地域で守っていくかということももう少し具体的な施策があっても良いと思う。ベーシックインカムは無理だろうけども、お金じゃないサポートがどうあるかという点で他でやっていないようなブレイクスルーを期待したい。また、訪問看護や地域包括ケアについては大きな枠組みで解決しない

と難しい、その中で重要なのは生活支援であり、その要素をどう書き込むかが一番重要だ。まずは現実がどうであるかという情報を共有することが大事なので悲惨なことも書き込むべきと思う。文言については個人的な意見でもあるので合意されたものでよいが、考え方を述べた。

⇒（委員）生活支援がないと、医療保険も訪問看護も続かない。

⇒（委員）先ほどの交通や買い物の問題も含めて、この部会では最初から共通のテーマだったが、目的別に整理いただいたこの計画にどう分かりやすく組むかは悩ましいところだ。政策5-1で日常生活支援や介護予防については触れているが、もう少し詳しく触れて欲しい。

○（委員）政策5-1で地域を（自治会・コミュニティ振興会）としているが、これで良いだろうか。自治会加入率もこれからは減るかもしれない。それでは困るのだが、地域を従来型の自治組織だけで捉えないほうが良いのではないか。これからは益々住民自治組織だけに頼らず他の組織や個人と連携していくことが大事と思う。

⇒（委員）グループに属さない人達は多くいる。そういう人たちにどう発信して関心を持っていただくかは大事だ。

○（委員）以前、子供達の基礎運動能力を調べた事業を行っていたがどうなっていただろうか。またアスリート育成といった観点など、スポーツ少年団のこともあり気になる観点だ。

○（委員）成果指標にある孤立死0人について、市でも様々取り組んできているがこの何年かの間でも現実には過去5年で14件ある。他に適切な成果指標は無いただろうか。例えば権利擁護の成年後見件数などもある。

⇒（委員）アルコール依存の方がお酒で最期を迎えたことをある意味幸せだという方がいた。人の価値観は多様性に富むものなので、支援は必要だが、あまり固く考えすぎないということもあるかと思う。

⇒（委員）孤独死と孤立死を個人的には整理しているが、実際は定義されていない。発見まで時間が掛かったということがないようにとのことだと思うが、事故のような例もある。ないほうが良いという気持ちは分かるがこの指標は難しいので再検討されたい。全体的に成果指標は難しいと感じるので、何の為にというところが整理できないと市民にとって自分事にならないと感じる。

（以上）